

商品の開発と提供を通じた取組み

社会問題の解決、未来の社会および金融・資本市場の発展のために

●インパクト・インベストメント債券

従来の社会的責任投資(SRI)に比べて、投資が及ぼす直接的な社会的インパクトを重視する点に特徴があるのがインパクト・インベストメントです。経済的な利益を生むだけでなく、貧困や環境問題などの社会的な課題に対して解決を図る用途に資金の用途を限定する投資を指します。

大和証券グループでは、これまでにさまざまな種類のインパクト・インベストメント債券を販売し、社会的課題の解決を金融機関の立場からサポートしています。

・2015年度の取組み

多岐にわたる世界の諸問題のなかで、生命にかかわる水問題は特に深刻で、水道設備や衛生設備、廃水処理、環境問題などが抱える多様な事象が、人々の健康や経済成長の大きな障害要因となっています。大和証券は2015年8月、ア

ジア・太平洋地域で水関連事業を支援するアジア開発銀行の「ウォーター・ボンド」や、2016年1月に中南米およびカリブ地域の人々に飲用水や衛生設備サービスを十分に供給するために、アンデス開発公社が世界で初めて発行する「ウォーター・ボンド」を販売しました。

2015年10月には、再生可能エネルギーなどの環境に配慮した対応を行なう企業等をサポートするクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが発行する「グリーンボンド」を販売しました。

2016年3月には、経済ピラミッドの下層部(Base of the Economic Pyramid)で生活するBOP層の人々の生活向上に役立つビジネス支援のために、国際金融公社(IFC)が発行する「インクルーシブ・ビジネス・ボンド」を販売しました。

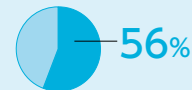
当社グループが、これらの債券の販売により投資家の皆様から集めた資金は、世界のさまざまな問題を解決するためのプロジェクトに投資されています。

個人向けインパクト・インベストメント債券の実績

・大和証券累計販売額

6,539億円* 

・国内市場における大和証券のシェア



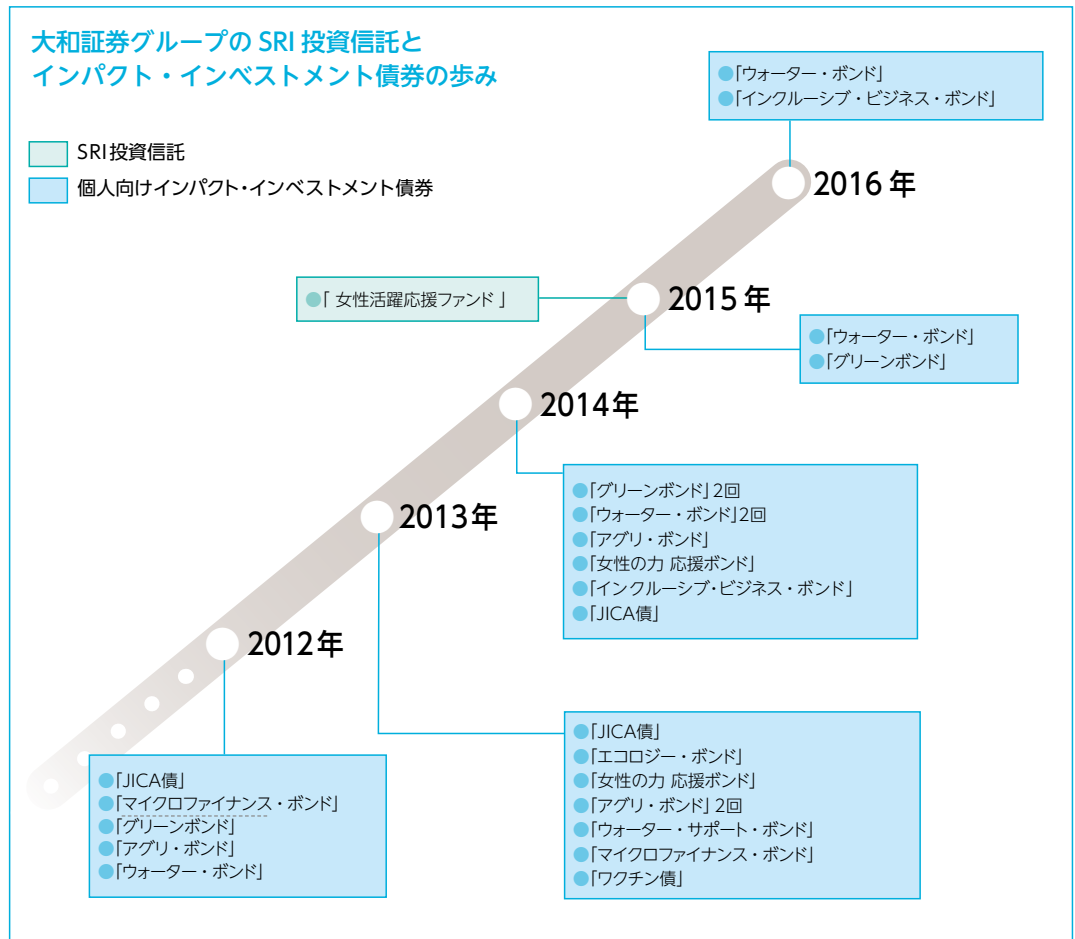
総額1兆1,612億円*

※金額は四捨五入
※大和証券調べ
(2008年3月～2016年3月末現在)

・2015年度大和証券販売額

4銘柄
計**372億円**

※金額は四捨五入



●SRI投資信託

SRI投資信託とは、投資先の売上や利益水準の評価だけでなく、社会面や環境面での取組みや、倫理性など、財務面以外のパフォーマンスを考慮して株式や債券などを組み入れた投資信託です。非財務面の評価を環境のパフォーマンスに限定したエコファンドや、組入銘柄を環境関連ビジネスに限定した投資信託などがあり、これらに投資することで、金融市場を通じてCSRや環境の取組みに積極的な国や企業などを間接的に応援することができます。

良質な金融・投資商品の開発と提供

大和証券では、「貯蓄から投資へ」の流れが加速する現在、良質な商品を開発・提供することがその社会における大きな役割の1つであると考え、新商品の開発とそのクオリティの向上に努めています。

●「ファンドラップ」の取組み

ダイワファンドラップは、投資一任契約のもと、お客様に代わり大和証券が資産の運用・管理を行なうことにより、投資経験のないお客様やお忙しいお客様でも、中長期での分散投資を始めていただくことができるサービスです。公的年金の運用主体など、プロの機関投資家が取り入れている分散投資を、それぞれのお客様の投資方針に応じて行なうことができるようプランを提供しています。特に2016年1月より導入されたマイナス金利政策への対策として、国際的な分散投資による効率的で安定的な資産運用は多くの投資家の方にとって、より重要になってきています。

中長期のサービス提供であるため、お客様へのていねいな説明、契約後のアンケート調査、3ヵ月に一度の定期的な運用実績の報告およびフォローアップセミナーの随時開催など、密なコミュニケーションを心がけて信頼関係の構築を図っています。お客様の声に耳を傾け、新サービスの導入や、既存サービスの改善を行ない、お客様の満足度向上に努めています。

ファンドラップでお預かりした資産は、大和証券投資信託委託、大和ファンド・コンサルティングとの連携のもと運用しています。グループの専門性と経験・ノウハウを結集させ、総力を挙げて運用成績向上に取り組んでいます。

今後とも、お客様に長くお付き合いいただけるよう、インターネットサービスの充実など、パフォーマンスとサービスの質を向上すべく、体制やシステムの整備への取組みを続けていきます。

●アセットマネジメント部門の取組み

大和証券グループの資産運用を担うアセットマネジメント部門では、受益者の方々に中長期にわたって良質なリターンを提供するために、運用体制の強化等、さまざまな取組みを続けています。

・大和証券投資信託委託の取組み

安定的に優れた運用力を構築するために、アクティブファンドとして適切なリスクを取ることを1つの柱としています。そのために、ファンドマネージャーが安心してリスクを取れるよう、リサーチ部門や、各専門部署から情報を集結しサポートする体制を構築しています。特に、個別銘柄のピックアップを高いパフォーマンスの主要な源泉とすべく、銘柄発掘能力の向上に力を注いでいます。

そのなかで、長期的な運用成績向上に寄与すると注目しているのがESGです。大和証券投資信託委託では、国連責任投資原則(PRI)および21世紀金融行動原則の署名機関として、運用本部門に担当者を配置し、組織的にESG投資への取組みを推進してきましたが、とりわけ、日本版スチュワードシップ・コードの受入れ以来、投資先企業との対話に積極的に取り組み、対話を通じて企業のESGに対する取組みの向上を働きかけています。また、社内セミナーや投資信託販売会社向け研修のテーマに、ESG投資を取り入れています。

このように、時代の流れやお客様のニーズを常に把握し、商品の開発に活かしていくことは、特に重要です。そのために、お客様向けセミナーや独自のコールセンターを運営するなど、綿密なコミュニケーションに努めるとともに、販売会社を支援する体制も整備しながら「貯蓄から投資へ」の流れをサポートしていきます。

ダイワ社会貢献ラップ
～寄附サービス付 ダイワファンドラップ～



SRI投資信託の実績

・大和証券グループにおける残高
420億円*1



・国内市場における大和証券のシェア



総額2,576億円*2

*1 大和証券調べ
*2 大和ファンド・コンサルティング調べ(2016年3月末現在)

ファンドラップの実績

・国内ラップ口座残高

5兆7,776億円

・大和証券におけるラップ口座残高

1兆5,403億円

*一般社団法人日本投資顧問業協会公表資料より(2016年3月末現在)

2015年度の主な新サービス導入・サービス改善など

- ・2015年6月
新サービス「**ダイワ社会貢献ラップ**(寄附サービス付ダイワファンドラップ)」導入
- ・2015年10月
新スタイル「**日本債券ゼロスタイル**」、「**内外資産ハーフスタイル**」導入
- ・2016年2月
「**ダイワファンドラップ運用報告書**」リニューアル

ESGを考慮した投資 「上場投資信託(ETF)」の開発

2015年12月18日、日本銀行は、設備投資や賃上げに積極的な企業の株式を組み込んだ上場投資信託(ETF)を、年3,000億円購入することなどを柱とする、量的・質的金融緩和の「補完策」導入を発表しました。当初は、JPX400に連動するETF買入れを念頭に置き、人材設備投資などに着目した新型ETFをつくるよう運用会社に促すこととしました。

これを受け、大和証券投資信託委託では、株価指数とリスク・マネジメントの分野のパイオニアとして、高い評価を得ているMSCI社と協働し、同社のリサーチ部門であるMSCI ESG ResearchのESGに関するノウハウも活用した、MSCI日本株人材設備投資指数を対象指数とするETFの開発を決定しました。

この指数の最大の特徴は、人材設備投資に積極的かどうかということに加え、オリジナルなESGの観点や、ガバナンススコアを銘柄評価/加重に加えている点です。ガバナンス能力に優れた企業は、効率的に設備投資や人材投資を行ない、将来の会社収益の拡大に繋がっていくだろうという考え方です。

女性活躍の視点や人材管理の行き届いていない会社をネガティブチェックするなど、これまでの投資商品にあまり見られなかった観点も積極的に取り入れ、パフォーマンスの向上に努めていく予定です。

本ETFは、すでに日本銀行の買入適格ETFに選ばれており、2016年5月19日に東京証券取引所に上場しました。

・大和住銀投信投資顧問の取組み

さまざまな中長期の経営ファクターが企業の株価に影響を与えることが予想されるなか、多面的な企業分析が求められています。企業分析・調査で不可欠となるのが人材であり、研修等を通じて、自らで考える力が鍛えられたプロフェッショナルの育成、登用を重視するほか、成果主義にもとづく評価制度など、会社としての組織体制も改革しています。その他、プロフェッショナルな運用会社としての企業文化の醸成や、海外の人材や女性の採用を通じて多様化を図り、多様なニーズへの対応や良質のサービスの提供を目指しています。

また、お客様と直接コミュニケーションを取る販売会社の販売員教育にも力を入れ、「営業スキルアップ研修会」や「投信スキルアップ研修会」、お客様に説明する際に必要な情報をまとめた冊子「まるわかりシリーズ」を制作するなど、コミュニケーション能力の向上を図っています。

2012年にPRIへの署名を契機に、「受益者のために長期的視点に立ち最大限の利益を最大限追求する義務」を追求する目的で、ESGにかかわる諸問題に関する分析、評価の強化を図る観点から、ESG委員会を設置するとともに、所要の規則の制定を行なっています。ESG側面も含めた多面的な企業分析で、中長期に良質なリターンを提供するための取組みを続けていきます。

●社会問題の解決に向けた 投資法人等の取組み

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントは、投資法人やファンドの仕組みを活用し、社会問題の解決に向けた投資やインフラ資産の運用を行なっています。

2014年11月に東京証券取引所に上場した「日本ヘルスケア投資法人」は、高齢化のさらなる進展により、中長期的な社会的需要の拡大が見込まれるヘルスケア施設に投資を行なっています。

また、2014年度から、稼働中の太陽光発電所および物流施設を資産としたファンドの運用をそれぞれ開始しています。これらのファンドは民間企業が所有する太陽光発電所および物流施設を中心に取得しています。将来的には、不採算の第3セクターが売却した資産を取得することで、公的インフラの受け皿となるよう目指します。

今後も、当社グループは、社会インフラ整備に対し民間の資金を供給する役割を果たしていきます。

日本ヘルスケア投資法人

取得物件総額

約**186億円**

(2016年3月末現在)

太陽光発電所、 物流施設の運用実績

太陽光発電所

・件数：**7件**

(北海道、東北、北陸、関東、中国地方)

・出力：**34MW**

・運用資産残高：**83億円**

物流施設

・運用資産残高：**110億円**

(2016年3月末現在)

「日本ヘルスケア投資法人」による投資対象施設



●「ダイワのオンライントレード」への取組み

大和証券は、1996年に日本で初めてインターネットでの証券取引「ダイワのオンライントレード」を開始し、さまざまな先進的、革新的な取組みにより業界をリードしてきました。今では当たり前となったインターネットでの「株式売買取引」や「株価照会サービス」などは、大和証券が業界に先駆けて世に送り出したものです。

近年、携帯情報端末の普及や情報通信技術の発達により、インターネットチャネルの重要性はますます高まってきています。当社においても、国内株式取引専用アプリ「株walk」やスマートフォン・タブレットサイトのサービス拡充などに努めてきました。おかげさまで「ダイワのオンライントレード」は、2016年3月末での契約口座数が300万口座を超えました。また、株式取引のうち約80%がオンライントレード経由、と大和証券のなかではなくてはならないチャネルへと成長しています。

2015年度は、大和証券トップページのデザインを大幅に変更し、どなたにでも見やすく使いやすいページへリニューアルしました。ダイワFXのスマートフォン専用サイトやスマートフォンサイトの投資信託ページも新設し、お客様にご利用いただける新しいサービスを展開しています。

2016年4月1日、「ダイワのオンライントレード」20周年を迎えることを機に、コミュニケーションロゴの作成やキャンペーンを実施するなど、「ダイワのオンライントレード」のプロモーションを積極的に行なっていきます。また、当社ウェブサイトを安心してご利用いただくために、最新のセキュリティシステムを導入しています。

「ダイワのオンライントレード」は、これからの時代を見据え、インバウンドを中心とした次世代の富裕層や若年層から選ばれるチャネルとして、今後も“もっと便利に、使いやすい”サービスの提供に努めていきます。

「ダイワのオンライントレード」のあゆみ

日付		実施内容
1996年	4月	業界初 株式ミニ投資取引、株価照会サービスの提供開始。
	6月	業界初 株式売買取引(単位株取引)、株価時価照会サービスの提供開始
1997年	1月	業界初 店頭登録株式の売買取引、「ダイワMMF」「中期国債ファンド」等の売買取引の開始
1998年	4月	業界初 ダイワ外貨MMF(米ドル建て)の取扱開始、休日注文予約スタート
1999年	2月	業界初 NTTDoCoMo「iモード」サービスによる株価情報、市況情報、株式の売買等の提供
2002年	1月	「信用取引サービス」の提供
2003年	5月	「2つのお取引コース」のサービス開始
2005年	5月	「ダイワのポイント付1日定額手数料(愛称：ハッスルレート)」の導入
2006年	2月	店頭FX「ダイワFX」の取扱開始 
	4月	「ダイワのトレーディングボード」のサービス開始
2008年	7・8月	新発の外貨建て債券・既発外貨建て債券の取扱開始
2009年	11月	大手総合証券会社初 取引所FX「ダイワ365FX」の取扱開始 
2012年	8月	Android専用アプリ「株walk」の提供 
2015年	1月	スマホ・タブレットサイトをリニューアル

「ダイワのオンライントレード」

・契約口座数

300万口座

(2016年3月末)

ダイワのオンライントレード

